

令和元年6月26日現在

機関番号：32809

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11869

研究課題名(和文) 保健指導の効果指標としてのPreference(選好)の変化の適用可能性の検討

研究課題名(英文) Research on apply the Changes Preference to Effect indicator of Health guidance

研究代表者

佐藤 潤 (Jun, Sato)

東京医療保健大学・看護学部・准教授

研究者番号：30448881

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、選好の変化を測定することが保健指導の効果指標として適用可能かどうかを検討することである。保健指導の効果指標として選好の変化に着目した結果、健康教育や保健指導によって選好が変化することが明らかとなった。しかし、受けた指導内容のインパクトが選好に大きく影響するため、指導内容が弱い場合は選好の変化は短期間なものに留まってしまうという限界も明らかとなった。また、選好の変化が大きい群では保健指導に対する支払い意思額も有意に高いことが示され、保健指導を受けたことで選好の変化が個人の価値観の変化をもたらす可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、効果的な保健指導を受けることで個人の選好に変化が起こることが確認できることである。また、保健指導の効果の指標として、新たに選好の変化という概念を用いる事が可能になる。これにより、保健指導の実施時に選好の変化を重視する必要性がでてくる。これが広く認知されることは、保健指導実施前に対象者のデマンドの調査が必要なことにつながり、対象者のデマンドに合致した保健指導の実施により参加者の満足度の上昇および効果の長期的な継続につながる事が確認できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine whether measuring changes in preference is applicable as an effect indicator of health guidance. Preference changes by health education and health guidance. However, since the impact of the health guidance contents greatly affects the preference, it has become apparent that the change in preference remains short-term if the health guidance contents are weak. In addition, it was shown that the willingness to pay for health guidance was significantly higher in the most changed of preference group, and it was suggested that the changes in preference could apply to effect indicator of health guidance.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健指導 健康教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 25 年度から開始した健康日本 21 (第二次) では、健康寿命の延伸が目的として掲げられており、特に運動、食生活といった生活習慣の改善は、禁煙や健診・検診の受診と併せてスマート・ライフ・プロジェクトと称して国、自治体、企業、団体とが連携して実施に当たっている。わが国では、平成 20 年度より生活習慣病予防対策の一環として、運動や食生活に重点をおいた特定健康診査・特定保健指導が導入されており、健診受診率は 46.2% (平成 24 年度)、保健指導実施率は 16.4% (平成 24 年度) といずれも開始当初の平成 20 年度より向上しており一定の成果はみられている。しかし、メタボリックシンドロームの該当者および予備軍の減少率 (服薬者を除いた) は 13.8% に留まっており、実施している保健指導の効果という点において問題がないわけではない。特に生活習慣病に対する保健指導では、保健指導中および保健指導直後といった短期的な結果だけでなく、保健指導終了後も継続して長期的に健康的な生活を送り続けられるかどうか重要になってくる。しかしながら、保健指導の長期的な効果に関連する要因を検討した研究は少ない。

保健指導を受けることによる血液指標以外への効果としては、行動変容段階や自己効力感がよく用いられており、特定保健指導の効果を検討した多くの研究においてもこれらの指標はよく用いられているが、指導後 1 年以上というような長期的な効果との関連という点において結果は一定ではない。近年教育学の分野では、教育や指導の効果の指標として "Preference (以下、選好)" の変化に着目した研究も存在する⁴⁾。選好とは、元来、経済学やマーケティングの分野で用いられている概念であり、本人の価値観から導き出される好みの度合いのことを示す。教育や指導によって、本人のこれまでの価値観が変化し、選好の変化にまで結びつくことは、長期的な効果へと繋がる可能性が考えられる。保健・医療の分野において選好の概念を用いた研究はいくつか存在するものの、いずれも対象者の事前の選好の把握のみに用いており、選好の変化に着目したり、選好の変化と保健指導の長期的効果との関連に着目した研究は存在しない。

そこで、本研究では保健指導の実施によって対象者の選好がどの程度変化するのかを分析し、選好の変化が保健指導の効果指標のひとつになり得るかどうか、また、実際に保健指導の長期的な効果と関連するかどうか検討することを目的とする。

選好を把握する手法として、本研究ではコンジョイント分析という特殊な分析手法を使用する。コンジョイント分析とは、主にマーケティングリサーチの分野において、製品やサービスの消費者の選好を効率的に調査するために使用する分析手法であり、製品やサービスの持つ複数の要素について、対象者が価値を置いている点や対象者に最も好まれる要素の組み合わせについて統計的に検討する手法である。この手法では、対象者の潜在的な選好を把握することが可能であり、近年ではマーケティングに限らず、交通政策の評価や環境評価といった行政の分野でも適用されており、医療の分野でも適用例が増えてきている。我々もこれまでに保健指導時の事前の選好把握への適用可能性を探る研究やテーラーメイド型の集団指導への適用可能性に関する研究においてコンジョイント分析を実践済みである。しかし、いずれの研究においてもコンジョイント分析は、対象者の選好を一時点で調査したのみであり、経時的な変化を比較したり、保健指導の効果指標としたり、保健指導の長期的な効果との関連は検討されていない。

2. 研究の目的

本研究では、以下の内容を明らかとすることを目的としている。

1. 保健指導実施前後で個人の選好がどの程度変化するのか検討する
2. 選好の変化が保健指導の効果指標のひとつになり得るかどうか検討する
3. 選好の変化という新しい指標が保健指導の長期的な効果と関連するかどうか検討する
4. 選好の変化と支払い意思額との関連を検討する

3. 研究の方法

NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社 (以下、調査会社) のモニター会員を対象に調査を実施した。本研究では、北海道から沖縄までの 47 都道府県に居住する生後 1 か月から 12 か月までの児を持つ女性を対象とし、600 名の回収を見込んでランダムに調査会社より調査依頼を行った。調査は、調査会社より送付された URL にモニター会員がアクセスし、web 上で回答する形式をとった。

調査項目は、本人に関する事項、子どもや育児に関する事項、産後ケア施設に関する事項とした。

分析は、回答者の属性の記述統計量として、数値尺度は平均値および標準偏差を、名義尺度は割合を算出した。産後ケア施設の利用率と回答者の属性、産後ケア施設の利用率と各質問項目は、カイ二乗検定を実施した。カイ二乗検定を行った結果のうち有意差のあった項目を因子分析に適用した。その因子負荷行列を Quartimin 法により斜交回転し、求められた因子負荷行列に基づき、産後ケア施設の利用に関する対象者の因子について検討した。次に個々の対象について因子評点を算出し、因子評点上で対象のクラスターを求め、8 つに類別した。対象のクラスター化は、階層的クラスター分析の Ward 法を用いた。また、対象間あるいはクラスター間の距離として、ユークリッド距離を用いた。統計ソフトは JMP Pro ver12 を使用し、すべての分析では有意水準を 5% に設定した。

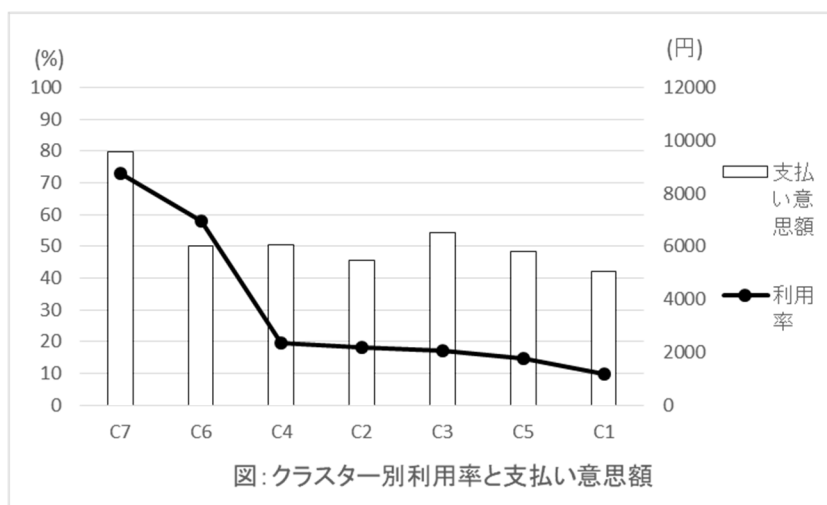
4. 研究成果

対象者の属性は、項目の不備のない 641 名すべてを本研究の調査対象とした。対象者の居住地

は、北海道 29 人(4.5%)，東北 49 人(7.6%)，関東 216(33.7%)，中部 113 人(17.6%)，近畿 119 人(18.6%)，中国 34 人(5.3%)，四国 11 人(1.7%)，九州 70 人(10.9%)であった。年齢は，15-24 歳が 37 人(5.8%)，25-34 歳が 432 人(67.4%)，35-49 歳が 172 人(26.8%)であった。職業は，「会社員」が 198 人(30.9%)，「公務員」が 23 人(3.6%)，「自営業」が 12 人(1.9%)，「パート・アルバイト」が 71 人(11.1%)，「専業主婦」が 330 人(51.5%)，「その他」が 7 人(1.1%)であった。世帯年収は，「300 万円未満」が 59 人(9.2%)，「300-500 万円未満」が 204 人(31.8%)，「500-700 万円未満」が 172 人(26.8%)，「700-1000 万円未満」が 102 人(15.9%)，「1000 万円以上」が 34 人(5.3%)，「答えたくない」が 70 人(10.9%)であった。配偶者は，「あり」が 627 人(97.8%)，「なし」が 14 人(2.2%)であった。子どもの月齢は，「0 歳 0 か月」が 32 人(5.0%)，「0 歳 1 か月-4 か月未満」が 137 人(21.4%)，「0 歳 4 か月-7 か月未満」が 196 人(30.6%)，「0 歳 7 か月-12 か月未満」が 276 人(43.1%)であった。子どもの人数は，「1 人」が 330 人(51.5%)，「2 人」が 215 人(33.5%)，「3 人以上」が 96 人(15.0%)であった。一番支援を受けた方は，「夫」が 268 人(42.3%)，「実母」が 303 人(47.9%)，「実父」が 6 人(0.9%)，「義母」が 38 人(6.0%)，「義父」が 2 人(0.3%)，「兄弟姉妹(義理を含む)」が 12 人(1.9%)，その他が 4 人(0.6%)であった。現在の自身の身体が健康と感じるかは，「そう思う」が 564 人(88.0%)，「そう思わない」が 77 人(12.0%)であった。生活に対する忙しさは，「そう思う」が 540 人(84.2%)，「そう思わない」が 101 人(15.8%)であった。助産師を知っているかは，「知っている」が 594 人(92.7%)，「知らない」が 47 人(7.3%)であった。助産師との関わりの機会があるは，「ある」が 553 人(86.3%)，「ない」が 88 人(13.7%)であった。産後ケア施設の認知度では，「知っている」人は，479 人(74.7%)，「知らない」人は，162 人(25.3%)であった。産後ケア施設の利用の有無では，「利用したことがある」人は，184 人(28.7%)，「利用したことがない」人は，457 人(71.3%)であった。

産後ケア施設の利用に関する質問のうち、利用の有無と有意な関連が認められた 21 の項目のうち 22 の変数について Quartimin 法を用いて因子分析を行った。その後、回答者のセグメンテーションを行うため、7 つの因子に対する各回答者の主成分スコアを求め、その因子スコアを用いて階層的クラスタ分析を行い 7 つのクラスタを作成し、各クラスタ別に比較を行った。

その結果、介入内容に依らず自身の産後ケア施設の利用経験(保健指導実施群)が最も高い集団において有意に Preference が高いことが明らかとなった。支払い意思額を比較した結果を図 1 に示す。その結果、支払い意思額については個人の世帯年収に大きく影響を受けているものの、利用経験の最も高い集団と最も低い集団とでは有意な支払い意思額の差



がみられた。以上のことより、保健指導を受けることによって選好は変化するものの短期的な影響にとどまってしまうことが示唆された。一方で、選好の変化は支払い意思額へも影響を及ぼしていることが明らかとなった。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

研究分担者氏名：佐藤 潤

ローマ字氏名：SATO JUN

所属研究機関名：東京医療保健大学

部局名：東が丘・立川看護学部看護学科

職名：准教授

研究者番号（8桁）：30448881

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。